リサーチ・アドミニストレーター協議会第5回年次大会・第７回JINSHA情報共有会

「責任ある研究評価・測定（Responsible Metrics）」に関するセッションを実施しました。

京都大学 学術研究支援室　人社系グループ

京都大学学術研究支援室（KURA）は、2019 年 9 月 3 日、RA協議会第5回年次大会において、「研究の発展につながる評価とは～『責任ある研究評価・測定（Responsible Metrics）』とURAにできること」と題したセッションを企画、開催しました。このセッションは、KURAの人文・社会科学系研究支援プログラムメンバーが、人社系URAネットワーク[*1]の6大学のURAと共同で第７回JINSHA情報共有会として開催したものです。当日は100名を超える参加者があり、関心の高さが伺われました。

日本でも数値指標による資金配分が現実のものに

今回のセッションを企画した背景には、文科省の運営交付金の配分において、コスト当たりトップ 10%論文数などの評価指標による再配分割合が今年度より引き上げられ、指標による評価に基づく資金配分が日本でもより現実味を増してきたという事情があります。日本では最適な指標探しが盛んにおこなわれる一方で、日本に先んじて指標を用いた研究評価が行われてきた欧州においては、指標がもたらす弊害についての議論も進んでいます。日本の人社系研究にとって切実な指標問題について考えるにあたって、こうした欧州の議論から学べるものはないだろうか、というのが今回のセッションの企画趣旨です。当日は、Simon Kerridge 英国ケント大学研究サービス部長、Elizabeth Gadd 英国ラフバラ大学研究政策マネージャー（出版）にご講演いただいた後（事前提出された音声付きスライドによる参加）、URAネットワークメンバー校の川人よし恵 大阪大学経営企画オフィスチーフ・リサーチ・アドミニストレーター、押海圭一 琉球大学研究企画室主任URAからコメントをいただきました。

最近改めて注目されるDORA

2015年7月、イングランド高等教育財政協議会（HEFCE）が刊行した独立報告書The Metric Tideの共著者でもあるKerridge 研究サービス部長からは、英国で「責任ある指標」[*2]に関する議論が出てきた背景をはじめ、The Metric Tideと同年にNature誌上に発表されて話題になったライデン声明[*3]や、研究評価に関するサンフランシスコ宣言（DORA）[*4]の最新情報を含め、欧州での研究評価最前線の状況について幅広くお話いただきました。特にDORAに関しては、欧州の主要大学が署名しているほか、“cOAlition S”（研究成果の即時OA出版を実現するための公的助成機関によるイニシアティブ）も支持を明示するなど、欧州では評価疲れも相まって大きな運動となっていることが伺われました。Kerridge 研究サービス部長の所属するケント大学では、こうした動きへも対応すべく、学術コミュニケーション室（Office of Scholarly Communication、OSC）を設置。定量的、定性的評価手法を合わ

せて、論文に限らず多様な研究成果の学術的意義を伝え、学内外の多様な関係者とともに積極的に評価、発信する取り組みを紹介しました。

学内評価方針の策定から意識を高める

Gadd 研究政策マネージャーからは、英国の URA ネットワーク組織 ARMS や国際的URA ネットワーク組織 INORMS で研究評価関連の検討グループを率いる立場から、こうした議論に対する大学の対応状況をレビューしたうえで、自身の大学で行っている取り組みに焦点を当てたお話がありました。英国を中心とした国際ネットワークでのアンケート調査では、2017 年から DORA への署名校、もしくは独自の評価方針を打ち出した大学が急増していること、一方、DORA の署名校の国際分布を見ると、圧倒的に英国が多く、次いでスイス、アメリカ、欧州各国とかなり国ごとに関心のばらつきが見られることを指摘しました。

ラフバラ大学では、英国でもいち早く 2016 年に学内の評議会での承認を受け、独自の評価方針を発表。この評価方針は、基本的にライデン声明の原則のローカルな実施でありつつも、部局の評価などでどのように指標を扱うかを具体的に定めたユニークなものです。ただし、方針策定時にはあまり想定していなかったことですが、方針を発表して終わりではなく、むしろ発表後の履行過程で非常に苦労されたとのこと。学内で方針がそのとおり実行されているか定期的にレビューし、必要に応じ方針自体を見直し、さらに指標を扱う関係者すべてに対応する研修システムを構築し、これも定期的に実施していくという不断の努力を重ねているそうです。しかしながら、こういう過程を経て、研究担当副学長がメールの署名に評価方針サイトへのリンクを入れるなど、学内全体の意識が高まっていることも確かなようです。

ディスカッション、コメント

この二名の講演を受け、川人よし恵 大阪大学経営企画オフィスチーフ・リサーチ・アドミニストレーター、押海圭一 琉球大学研究企画室主任URAからコメントをいただきました。川人 チーフ・リサーチ・アドミニストレーターからは、大阪大学では、個人、部局、大学の3レイヤーにおいて用いられる「研究」関連の指標が異なっていることが報告されました。また、「各レイヤーで指標設定・運用に携わる大学構成員、文部科学省、大学改革支援・学位授与機構、民間企業等が、自らが関与する指標の設定・運用に対して果たす責任範囲は限定的になっており、結果的に最も大切な価値は何かというビッグピクチャを見失いがちだ」という指摘や、「学内外の指標に関する状況を俯瞰しやすく、指標に基づくデータ分析や先進事例にも明るいURAは、指標についての意志決定者ではないものの、多様なステークホルダーをつなぎ、そのビッグピクチャの検討を促すことができるのではないか」とのコメントもありました。

押海 主任URAからは、「琉大でもあらゆる場面で指標による評価が行われているが、個別に見ていくと、ライデン声明や DORA に記載されている原則に沿った運用ではないことがしばしばある」とのお話がありました。先述の文科省の指標に関しても、実際に指標を使った序列化をしてみると、「各機関に所属する研究者の分野構成による標準化がされていないため、人文社会系研究者が多い機関は不利に見えること」、「被引用は研究者がコントロールできない指標（アウトプットではなく、アウトカム・インパクトに近い指標）であること」、さらに「指標を用いて数値化して見た場合、東工大の 0.017680 と東京大の 0.013740 の違いによって、配分額に 10%もの差がつくこと」などを指摘。特に最後の点について

は、 ライデン声明「原則 8：不適切な具体性や誤った精緻性を避けよ」に明らかに反するのではないかと指摘され、こういう建設的な議論をするために、ライデン声明や DORA というツールは有効だと思われるとのコメントがありました。

欧米での議論の一端をもとに、日本の大学で、URAの立場でできることを考えた今回のセッションでは、限られた時間ではありましたが、大学の様々なレベルで分散している評価指標と大学が目指すべきビジョンとの間の分断、不必要な精緻化を促進させてしまう指標の課題など、考えさせられる論点が提示されました。ライデン声明やDORAは、評価に関する議論を一過性のものとせず、今大学の様々な場面で起こっている評価の動きを批判的に振り返り検証するために有効なツールだということがわかりました。こうした議論の積み重ねを無駄にせず、今後進む指標探しの過程において、適時的確な検証を促す必要性を改めて感じました。

このセッションは、人文・社会科学系研究支援プログラムの佐々木結URAが中心となって企画、準備を進め、プログラムメンバーURA（稲石奈津子、ヴィットフェルト・アーロン、神谷俊郎、鈴木環、小泉都、天野絵里子）が運営をサポートしました。今後、KURAの人文・社会科学系研究支援プログラムでは、このセッションの内容を関係機関と共有し、研究の発展につながる評価につなげる努力を続けていきます。

*1　大阪大学経営企画オフィス研究支援部門、筑波大学URA研究戦略推進室/ICR、京都大学学術研究支援室（KURA）、琉球大学研究推進機構研究企画室、早稲田大学研究戦略センター、北海道大学大学力強化推進本部URAステーション、横浜国立大学研究推進機構

*2　責任ある研究評価・測定（Responsible Metrics）: 2015年、英国高等教育財政審議会(HEFCE)が、Research Excellence Framework (REF)での評価指標(Metrics)利用を議論する独立報告書The Metrics Tideを発行。REFのピアレビューとの比較から、指標の効用も認めつつ、それだけに依存することの危険性を指摘し、「責任ある研究評価・測定（Responsible Metrics）」という概念を提唱。報告書の冒頭では、自殺者まで生んだ悲劇的な事例を挙げ行き過ぎた指標による評価への警鐘が鳴らされている。

*3　ライデン声明(The Leiden Manifesto for Research Metrics、2015年):
計量データ・指標の責任ある利用のガイドラインとなる10の原則を科学計量学コミュニティが共同でNatureに発表。定量的評価は定性的評価の支援的に利用、英語以外の言語による優れた地域的研究の保護、分野による引用慣行の違いへの配慮など10の原則を提唱。

*4　サンフランシスコ研究評価宣言(San Francisco Declaration on Research Assessment , DORA、2012年)：　細胞生物学分野の学会、学会誌編集者、研究者が中心となり、ジャーナル・インパクト・ファクター（JIF）の限界を指摘。助成機関、学術機関、研究者など対象ごとに勧告をまとめているのが特徴。論文が掲載されている雑誌名ではなく、その論文の科学的内容こそを評価、また、多様な研究成果物の価値とインパクトを評価するよう勧告。

京都大学学術研究支援室　〒606-8501京都市左京区吉田本町 TEL：075-753-5108　FAX：075-753-5110　E-MAIL:contact@kura.kyoto-u.ac.jp

Kyoto University Research Administration Office

Yoshida, Sakyo, Kyoto 606-8501, Japan TEL：+81-(0)75-753-5108 FAX：+81-(0)75-753-5110 E-MAIL : contact@kura.kyoto-u.ac.jp